

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付申請書

(耐震シェルター工事)

熊本市戸建木造住宅耐震改修事業の補助金の交付を受けたいので、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区
- 2 補助対象経費 金 円
- 3 補助金交付申請額 金 円
- 4 完了予定日 年 月 日
- 5 添付書類

書類	分類	確認欄
(1) 事業計画書（別紙1）		
(2) 耐震シェルター工事の見積書の写し		
(3) 住民票の写し		
(4) 住宅の所有者がわかる書類の写し（登記事項証明書）		
(5) 市税の滞納がないことの証明書の写し		
(6) 補助対象住宅に共有者又は賃借人がいる場合は、補助事業の実施に係る同意書（別紙2）		
(7) 建築確認済証の写し又は当該住宅の建築年月日がわかるもの ※(4)により建築年が確認できる場合は省略可能。		
(8) 昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、災害対策基本法に基づく罹災証明書又は罹災報告書（派遣要綱様式第2号）		
(9) 耐震診断結果報告書の写し		
(10) 現況写真（外観写真2方向以上）		
(11) 耐震シェルターの設置予定場所の写真		
(12) 補助対象住宅の平面図（耐震シェルターの設置場所を示したもの）		
(13) 実施要綱第2条第11号に規定する耐震シェルターであることがわかるもの		
(14) 手続きを委任する場合は、委任状（別紙3）		
(15) その他市長が必要と認める書類		

※裏面も必ずお読みください

6 暴力団の排除に関する誓約兼同意

私は、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないこと、並びにこれに反する事実が判明した場合は本件補助金に係る交付決定の取消し及び返還請求を受けても意義を申し立てないことを誓約します。

また、当該事実の確認のため、補助金交付申請書に記載の個人情報に基づき、熊本市が熊本県警察本部へ照会することについて、同意します。

事業計画書 (耐震シェルター工事)

申請者	住 所						
	フリガナ						
	氏 名						
住宅概要	所在地 (地番)	熊本市 区					
	用 途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 貸家 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())					
	階 数	<input type="checkbox"/> 平屋 <input type="checkbox"/> 2階建て <input type="checkbox"/> 3階建て					
	規模・床面積			住宅部分	住宅以外の部分	小計	合計
		昭和56年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		昭和56年6月1日以降、平成12年5月31日以前に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した部分	1階	m ²	m ²	m ²	m ²
			2階	m ²	m ²	m ²	
			3階	m ²	m ²	m ²	
		1階計	m ²	m ²	/		
	2階計	m ²	m ²				
	3階計	m ²	m ²				
	小計	m ²	m ²	延床面積			m ²
	建築年月日	年 月 日					
	建築確認	年 月 日 (第 号)					
耐震診断の概要	熊本市の制度の利用	<input type="checkbox"/> 有り (年度) <input type="checkbox"/> 無し					
	現況の耐震診断結果 (上部構造評点)	1階X方向	1階Y方向	2階X方向	2階Y方向		
		3階X方向	3階Y方向	/			

設計改修一括、設計改修一括 (段階的耐震改修) は (第二面)、建替え設計工事一括は (第三面)、耐震シェルター工事は (第四面) に続く

耐震診断を実施した建築士の概要	建築士事務所	() 知事登録 第 号 事務所名 住 所 電話番号	
	建築士	() 建築士 () 登録 第 号 氏 名	
耐震シェルター施工予定者の概要	会社名 住所 電話番号 担当者		
交付申請額の算定	見積額 (消費税を除く)	耐震シェルター工事費用	(①)
	補助対象経費の上限額	400,000円 (②)	
	補助対象経費	① ②のうち最小の額 (注1) 円 (A)	
	交付申請額 (=A×1/2)	円	
着手予定日	年 月 日		
完了予定日	年 月 日		
備考			

(注1) 補助対象経費は、2千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

戸建木造住宅【改修】

別紙2（様式第1号、様式第1号の2、様式第1号の3、様式第14号、様式第14号の2、様式第14号の3、様式第15号、様式第18号関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

補助事業の実施に係る同意書

(耐震シェルター工事)

下記の住宅について、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業を実施することに同意します。
また、事業の円滑な実施のため、必要に応じ協力をいたします。

記

1 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

2 共有者等

住所

氏名

印

住所

氏名

印

住所

氏名

印

住所

氏名

印

※対象住宅に共有者又は賃借人がいる場合は、同意を得て2に記入すること。

戸建木造住宅【改修】

別紙3（様式第1号、様式第1号の2、様式第1号の3、様式第14号、様式第14号の2、様式第14号の3、様式第15号、様式第18号関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

委任状

(耐震シェルター工事)

私は、_____を代理者（窓口に来る方）と定め、下記の事項を委任しました。

1. 熊本市戸建木造住宅耐震改修事業に係る2に示す申請及び報告等の内、各事業に必要な手続の一切を委任される場合は、下記の事項に○をつけてください。

	熊本市戸建木造住宅耐震改修事業に係る2に示す申請及び報告等の手続における一切を委任
--	---

2. 熊本市戸建木造住宅耐震改修事業に係る申請及び報告等の手続のうち一部を委任する場合は、下記の項目の中から該当する事項に○をつけてください。

	交付申請（第4条）		変更申請（第7条）
	補助事業の中止又は廃止（第8条）		状況報告（第10条）
	補強計画設計の報告（第11条）		建替え工事の着手届（第14条）
	完了実績報告（第15条）		補助金の請求及び交付（第17条）
	完了後の報告等（第21条）		

対象住宅の所在地（地番） 熊本市 区

申請者（委任する方）

住所

氏名

印

代理者（窓口に来る方）

住所

会社名

氏名

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付変更承認申請書

(耐震シェルター工事)

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業について、下記のとおり変更したいので熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

1 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

2 変更する項目（下記の○印をつけている項目が該当）

補助金額	既交付決定額	金 円 (A)	
	見積額 (消費税を除く)	金 円 (①)	
	変更交付申請額の算定	補助対象経費の上限額	金 円 (②)
	補助対象経費	① ②のうち最小の額 (注1)	金 円
	変更交付申請額	金 円 (B)	
変更増減額 (= B - A)		金 円	
完了期限	交付決定通知に付された完了期限	年 月 日	
	変更申請完了期限	年 月 日	
補助事業の種類	既交付決定事業の種類		
	変更後の事業の種類		
その他			
変更理由			

(注1) 補助対象経費については、設計改修一括、設計改修一括（段階的耐震改修）、建替え設計工事一括は5千円、補強計画設計は3千円、耐震改修工事、耐震改修工事（段階的耐震改修）、耐震シェルター工事は2千円の倍数となるよう端数を切り捨てた額とすること。

3 添付書類

- (1) 変更の内容のわかる書類
- (2) 変更見積書（補助金額の変更を行う場合）
- (3) 変更後の工程表（完了期限の変更を行う場合）
- (4) その他市長が必要と認める書類

戸建木造住宅【改修】
様式第5号（第8条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助事業中止（廃止）届

（ 耐震シェルター工事 ）

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 対象住宅
所在地（地番）
- 2 中止（廃止）理由

戸建木造住宅【改修】
様式第10号（第17条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

補助金交付請求書

(耐震シェルター工事)

年 月 日付け住政発第 号で補助金額確定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業の補助金について、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

- 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区
- 請求金額 金 円
- 口座振込先

金融機関名			
	銀行 金庫 農協		本店 支店 出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

- 添付書類
補助事業に係る費用の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し（未提出の場合のみ）

戸建木造住宅【改修】
様式第19号（第15条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

電話番号

完了実績報告書

(耐震シェルター)

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業が完了したので、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第15条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

- 1 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区
- 2 交付決定額 金 円
- 3 完了期限 年 月 日
- 4 添付書類
 - (1) 耐震シェルター工事に係る契約書の写し
 - (2) 耐震シェルター工事着手前、実施中及び完了後の状況が確認できる写真
 - (3) 補助対象経費に係る請求書又は領収書等の写し
 - (4) その他市長が必要と認める書類

戸建木造住宅【改修】
様式第20号（第22条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名 印

電話番号

代理受領委任状

(耐震シェルター工事)

熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第22条第1項の規定により、補助金の請求及び受領を、下記の代理受領者に委任します。

記

1 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

2 代理受領者

住所

会社名

氏名 印

電話番号

3 口座振込先

金融機関名			
	銀行 金庫 農協		本店 支店 出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

戸建木造住宅【改修】
様式第21号（第23条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所

氏名

印

電話番号

代理受領変更届

(耐震シェルター工事)

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業について、下記のとおり変更したいので熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第23条第1項の規定により届け出ます。

記

1 対象住宅

所在地（地番） 熊本市 区

2 代理受領者

変更前 住所

会社名

氏名

印

電話番号

変更後 住所

会社名

氏名

印

電話番号

3 変更理由

熊本市長 (宛)

代理受領者 住所

会社名

氏名

電話番号

申請者 氏名

代理受領補助金交付請求書

(耐震シェルター工事)

年 月 日付け住政発第 号で補助金額確定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業の補助金について、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第24条において準用する同要綱第17条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

1 対象住宅
所在地（地番） 熊本市 区

2 請求金額 金 円

3 口座振込先

金融機関名			
	銀行 金庫 農協		本店 支店 出張所
預金種別	普通・当座・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

4 添付書類

補助事業に係る費用から補助金額を差し引いた額の支払いが確認できる書類（領収書等）の写し
(未提出の場合のみ)

戸建木造住宅【改修】
様式第23号（第25条関係）

年 月 日

熊本市長 (宛)

権利承継者 住所

氏名

印

電話番号

権利承継届出書

(耐震シェルター工事)

年 月 日付け住政発第 号で補助金交付決定通知のあった熊本市戸建木造住宅耐震改修事業については、下記のとおり権利を承継したいので、熊本市戸建木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第25条の規定により届け出ます。

記

- 1 対象住宅
所在地(地番) 熊本市 区
- 2 交付決定額 金 円
- 3 添付書類
 - (1) 申請者の出生から死亡までの戸籍一式
 - (2) 相続人から同意が得られていることが分かる書類
 - (3) その他市長が必要と認める書類